

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年4月14日

【四半期会計期間】 第73期第1四半期(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

【会社名】 モリト株式会社

【英訳名】 MORITO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 與田邦男

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南本町4丁目2番4号

【電話番号】 06-6252-3551

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理統轄本部長 一坪隆紀

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南本町4丁目2番4号

【電話番号】 06-6252-3551

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理統轄本部長 一坪隆紀

【縦覧に供する場所】 モリト株式会社東京事業所
(東京都台東区駒形2丁目4番8号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第72期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第73期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第72期
会計期間	自 平成20年 12月1日 至 平成21年 2月28日	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 2月28日	自 平成20年 12月1日 至 平成21年 11月30日
売上高 (千円)	7,160,524	7,320,986	30,024,892
経常利益又は経常損失 () (千円)	165,777	307,235	640,807
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	154,972	201,683	192,703
純資産額 (千円)	23,226,837	23,809,960	23,638,046
総資産額 (千円)	31,114,098	31,413,549	31,624,992
1株当たり純資産額 (円)	1,550.59	1,602.49	1,581.11
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期純損失金額() (円)	10.37	13.64	12.93
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.24	75.34	74.32
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	133,344	324,891	1,723,493
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,000	5,174	378,457
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	654,092	863,819	552,113
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,765,522	5,617,828	6,108,368
従業員数 (名)	1,521	1,192	1,267

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(名)	1,192〔190〕
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、嘱託及び臨時従業員は〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、嘱託及び臨時従業員には、期間契約社員及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いていません。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(名)	338〔55〕
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であり、嘱託及び臨時従業員は〔 〕内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、嘱託及び臨時従業員には、期間契約社員及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
服飾資材関連事業	2,974,171	94.7
生活産業資材関連事業	4,346,815	108.1
合 計	7,320,986	102.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当第1四半期連結会計期間において事業部門を変更しております。これに伴い、前年同四半期比につきましては、前第1四半期連結会計期間の数値を変更後の区分に組替えて算出しております。

(4) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
服飾資材関連事業	2,392,242	96.1
生活産業資材関連事業	3,070,535	100.8
合 計	5,462,778	98.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は、仕入価格によっております。

3 当第1四半期連結会計期間において事業部門を変更しております。これに伴い、前年同四半期比につきましては、前第1四半期連結会計期間の数値を変更後の区分に組替えて算出しております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア地域での景気刺激策の効果もあり、中国やインドの内需回復に牽引された輸出産業の業績好転や、国内における前年からのエコポイント制度・エコカー減税などの消費刺激策が奏功するなど、限定的ながら個人消費の回復が見られました。しかし、米国での雇用情勢の継続的な悪化、欧州の一部の国における財政問題などの影響を受け、日本国内でも設備投資の本格的回復は見られず、雇用情勢の悪化、個人消費の落込みなど、依然として先行き不透明な状況は継続しております。

このような状況の中、主に付属品を扱う当社グループは、コア事業の拡充とグローバルな市場環境に対応し情報収集・意思決定の一本化を図るため、モリト香港を中心とする海外販売体制を新たに構築いたしました。また、ASEAN地域でのコア商品の加工・販売拠点として平成22年1月にモリトベトナムを設立し、海外事業への経営資源の投資を引き続き行っております。

その結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高73億2千万円（前年同四半期比2.2%増）、営業利益3億2千4百万円（前年同四半期は7千6百万円の営業損失）、経常利益3億7百万円（前年同四半期は1億6千5百万円の経常損失）、四半期純利益2億1百万円（前年同四半期は1億5千4百万円の四半期純損失）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より事業部門の区分を変更しております。このため、前年同四半期比較については、前年同四半期実績値を変更後の区分に組み替えて行っております。

（服飾資材関連事業）

アパレル業界におきましては、全国百貨店売上高が前年比マイナスを継続するなど、消費者の購買価格帯が低下し、依然として慎重な購買活動が続いており、業界全体のデフレ基調に変化は見られません。

このような状況の中、服飾資材関連事業においては、欧米向けのスナッパー販売が売上に貢献しましたが、百貨店やGMS向けアパレルメーカーの生産調整が続き、資材の販売が低調に推移した影響を受け売上高が減少いたしました。

その結果、売上高は29億7千4百万円（前年同四半期比5.3%減）となり、当社グループ全体の40.6%を占めております。

（生活産業資材関連事業）

世界同時不況からは未だ脱しきれないものの、各国の消費刺激策により自動車やAV機器関連を取り巻く環境は、緩やかな回復基調を示しております。特に自動車業界においては、各国の税制優遇策を背景に、乗用車の世界生産台数が前年に比べ大幅に回復し始めております。

このような状況の中、生活産業資材関連事業における輸送機器資材関連は、自動車メーカーの生産回復、中国市場向け自動車部品の受注獲得など、売上高が増加いたしました。また、映像資材では、デジタル一眼レフカメラの市場回復により売上高が増加したものの、前年好調であったゲーム関連では、携帯ゲーム機の所有率アップによる新規需要の減少などが影響し、売上高が減少いたしました。

その結果、売上高は43億4千6百万円（前年同四半期比8.1%増）となり、当社グループ全体の59.4%を占めております。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

売上高は59億5千6百万円(前年同四半期比2.5%増)、営業利益は3億5千3百万円(前年同四半期比2億7千7百万円増)となりました。

(アジア)

売上高は9億9千4百万円(前年同四半期比1.5%減)、営業利益は7千万円(前年同四半期は5千万円の営業損失)となりました。

(北米)

売上高は1億9千5百万円(前年同四半期比8.0%減)、営業利益は0百万円(前年同四半期は1百万円の営業損失)となりました。

(ヨーロッパ)

売上高は1億7千3百万円(前年同四半期比40.2%増)、営業利益は1千4百万円(前年同四半期比1千万円増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、314億1千3百万円となり前連結会計年度末に比べ2億1千1百万円減少しました。

流動資産につきましては、183億2千9百万円となり前連結会計年度末に比べ3億1千3百万円減少しました。これは主に、商品及び製品が3億8千8百万円増加したものの、現金及び預金が5億8千6百万円減少、受取手形及び売掛金が1億8千4百万円減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、130億8千3百万円となり前連結会計年度末に比べ1億2百万円増加しました。これは主に、保有株式の含み益により投資有価証券が1億3千2百万円増加したことによるものであります。

流動負債につきましては、53億3百万円となり前連結会計年度末に比べ3億8千1百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が4億1千4百万円増加したものの、短期借入金が6億9千8百万円減少したことによるものであります。

固定負債につきましては、23億円となり前連結会計年度末に比べ1百万円減少しました。

純資産につきましては、238億9百万円となり前連結会計年度末に比べ1億7千1百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が9千7百万円増加、その他有価証券評価差額金が6千3百万円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度の74.32%から75.34%へと1.02ポイント上昇しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ4億9千万円減少し、56億1千7百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億2千4百万円(前年同四半期は1億3千3百万円のマイナス)となりました。これは主に、たな卸資産の増加があったものの、税金等調整前四半期純利益の獲得、仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、5百万円(前年同四半期は8百万円のプラス)となりました。これは主に、投資有価証券の取得、有形固定資産の取得があったものの、定期預金の払い戻しによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、8億6千3百万円(前年同四半期は6億5千4百万円のプラス)となりました。これは主に、短期借入金の返済と配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却及び売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,400,000	15,400,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	15,400,000	15,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年2月28日		15,400		3,532,492		3,319,065

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 630,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,709,000	14,709	同上
単元未満株式	普通株式 61,000		
発行済株式総数	15,400,000		
総株主の議決権		14,709	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式447株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) モリト株式会社	大阪市中央区南本町 4丁目2番4号	630,000		630,000	4.09
計		630,000		630,000	4.09

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 12月	平成22年 1月	2月
最高(円)	602	680	670
最低(円)	526	632	580

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年12月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年12月1日から平成21年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,015,903	6,602,273
受取手形及び売掛金	² 8,620,292	8,804,342
商品及び製品	2,621,424	2,232,984
仕掛品	4,710	18,458
原材料及び貯蔵品	115,845	125,013
その他	991,877	890,806
貸倒引当金	40,474	30,792
流動資産合計	18,329,580	18,643,085
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,296,710	6,294,300
その他(純額)	³ 2,360,403	³ 2,392,445
有形固定資産合計	8,657,114	8,686,746
無形固定資産		
無形固定資産	71,535	71,171
投資その他の資産		
投資有価証券	3,496,763	3,364,659
その他	1,027,591	1,026,030
貸倒引当金	169,036	166,700
投資その他の資産合計	4,355,319	4,223,988
固定資産合計	13,083,968	12,981,906
資産合計	31,413,549	31,624,992
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 3,998,012	3,583,872
短期借入金	435,610	1,133,720
未払法人税等	132,550	97,100
賞与引当金	139,030	53,856
役員賞与引当金	7,625	23,500
その他	590,628	793,067
流動負債合計	5,303,455	5,685,116
固定負債		
退職給付引当金	816,519	821,767
役員退職慰労引当金	150,258	210,483
その他	1,333,355	1,269,578
固定負債合計	2,300,133	2,301,829
負債合計	7,603,589	7,986,945

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,532,492	3,532,492
資本剰余金	3,386,196	3,386,341
利益剰余金	18,409,869	18,312,239
自己株式	488,603	431,782
株主資本合計	24,839,955	24,799,290
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	321,499	258,103
土地再評価差額金	781,333	781,333
為替換算調整勘定	712,041	773,212
評価・換算差額等合計	1,171,876	1,296,442
少数株主持分	141,880	135,198
純資産合計	23,809,960	23,638,046
負債純資産合計	31,413,549	31,624,992

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高	7,160,524	7,320,986
売上原価	5,430,897	5,338,856
売上総利益	1,729,626	1,982,130
販売費及び一般管理費	1,805,827 ₁	1,657,585 ₁
営業利益又は営業損失()	76,201	324,544
営業外収益		
受取利息	6,413	3,325
受取配当金	12,369	11,156
仕入割引	11,263	-
不動産賃貸料	-	14,113
その他	15,535	11,587
営業外収益合計	45,582	40,183
営業外費用		
支払利息	3,572	3,825
売上割引	35,032	27,692
為替差損	63,467	-
持分法による投資損失	23,309	17,027
その他	9,776	8,946
営業外費用合計	135,158	57,492
経常利益又は経常損失()	165,777	307,235
特別利益		
固定資産売却益	-	802
貸倒引当金戻入額	3,728	-
特別利益合計	3,728	802
特別損失		
固定資産除却損	61,124 ₂	2,414 ₂
固定資産売却損	-	4
投資有価証券評価損	2,286	-
特別損失合計	63,410	2,418
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	225,460	305,619
法人税、住民税及び事業税	2,704	138,877
法人税等調整額	71,128	41,030
法人税等合計	73,833	97,847
少数株主利益	3,345	6,088
四半期純利益又は四半期純損失()	154,972	201,683

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	225,460	305,619
減価償却費	112,738	103,957
賞与引当金の増減額(は減少)	104,773	84,974
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,479	4,363
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,762	60,225
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,691	11,579
受取利息及び受取配当金	18,783	14,482
支払利息	3,572	3,825
持分法による投資損益(は益)	23,309	17,027
固定資産売却損益(は益)	-	797
固定資産除却損	61,124	2,414
投資有価証券評価損益(は益)	2,286	-
売上債権の増減額(は増加)	1,179,943	206,312
たな卸資産の増減額(は増加)	381,359	354,763
仕入債務の増減額(は減少)	108,337	393,990
その他	508,174	248,412
小計	237,225	455,382
利息及び配当金の受取額	20,270	17,156
利息の支払額	3,572	5,668
法人税等の支払額	335,675	110,574
その他の支出	51,592	31,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,344	324,891
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,900	-
定期預金の払戻による収入	38,197	100,000
関係会社出資金の払込による支出	-	27,228
投資有価証券の取得による支出	10,200	37,038
投資有価証券の売却による収入	9,000	-
有形固定資産の取得による支出	38,298	51,231
有形固定資産の売却による収入	237	2,060
無形固定資産の取得による支出	200	800
貸付けによる支出	-	500
貸付金の回収による収入	16,306	19,912
その他	142	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,000	5,174

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	938,114	702,800
自己株式の売却による収入	296	663
自己株式の取得による支出	148,510	57,628
配当金の支払額	135,808	104,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	654,092	863,819
現金及び現金同等物に係る換算差額	167,737	43,214
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	361,011	490,539
現金及び現金同等物の期首残高	4,404,510	6,108,368
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,765,522	5,617,828

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日至平成22年2月28日)	
(四半期連結損益計算書関係)	前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「不動産賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「不動産賃貸料」は8,476千円であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末 (平成21年11月30日)						
<p>1 輸出手形割引高は1,941千円であります。</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形等の処理方法 当第1四半期連結会計期間末日は金融機関の休日のため、四半期連結会計期間末日満期手形等については満期日に決済が行われたものとして処理しております。四半期連結会計期間末残高から除かれている四半期連結会計期間末日満期手形等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">264,951千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,747千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金(一括支払信託)</td> <td style="text-align: right;">25,303千円</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額は7,407,456千円であります。</p>	受取手形	264,951千円	支払手形	1,747千円	買掛金(一括支払信託)	25,303千円	<p>1 輸出手形割引高は3,274千円であります。</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額は7,462,300千円あります。</p>
受取手形	264,951千円						
支払手形	1,747千円						
買掛金(一括支払信託)	25,303千円						

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">626,533千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">113,372</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,752</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,762</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,775</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,210</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">30,994千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">869</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">29,260</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">61,124</td> </tr> </table>	給与手当	626,533千円	賞与引当金繰入額	113,372	退職給付引当金繰入額	29,752	役員退職慰労引当金繰入額	7,762	役員賞与引当金繰入額	6,775	貸倒引当金繰入額	2,210	建物及び構築物	30,994千円	工具、器具及び備品	869	撤去費用	29,260	計	61,124	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">548,856千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">125,818</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,338</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,762</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,625</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,927</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,139千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,274</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,414</td> </tr> </table>	給与手当	548,856千円	賞与引当金繰入額	125,818	退職給付引当金繰入額	26,338	役員退職慰労引当金繰入額	5,762	役員賞与引当金繰入額	7,625	貸倒引当金繰入額	13,927	建物及び構築物	1,139千円	工具、器具及び備品	1,274	計	2,414
給与手当	626,533千円																																						
賞与引当金繰入額	113,372																																						
退職給付引当金繰入額	29,752																																						
役員退職慰労引当金繰入額	7,762																																						
役員賞与引当金繰入額	6,775																																						
貸倒引当金繰入額	2,210																																						
建物及び構築物	30,994千円																																						
工具、器具及び備品	869																																						
撤去費用	29,260																																						
計	61,124																																						
給与手当	548,856千円																																						
賞与引当金繰入額	125,818																																						
退職給付引当金繰入額	26,338																																						
役員退職慰労引当金繰入額	5,762																																						
役員賞与引当金繰入額	7,625																																						
貸倒引当金繰入額	13,927																																						
建物及び構築物	1,139千円																																						
工具、器具及び備品	1,274																																						
計	2,414																																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,159,543千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3カ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">394,021千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,765,522千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,159,543千円	預入期間が3カ月を超える定期預金等	394,021千円	現金及び現金同等物	4,765,522千円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,015,903千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3カ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">398,075千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,617,828千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,015,903千円	預入期間が3カ月を超える定期預金等	398,075千円	現金及び現金同等物	5,617,828千円
現金及び預金勘定	5,159,543千円												
預入期間が3カ月を超える定期預金等	394,021千円												
現金及び現金同等物	4,765,522千円												
現金及び預金勘定	6,015,903千円												
預入期間が3カ月を超える定期預金等	398,075千円												
現金及び現金同等物	5,617,828千円												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年2月28日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	630,447

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	104,053	7円00銭	平成21年11月30日	平成22年2月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

当社及び連結子会社は、身の回り品を中心とする生活関連資材の販売(一部製造)を主とする事業を行っておりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,813,677	1,010,041	212,958	123,846	7,160,524	-	7,160,524
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	343,646	292,776	-	1,159	637,582	(637,582)	-
計	6,157,324	1,302,817	212,958	125,006	7,798,106	(637,582)	7,160,524
営業利益又は営業損失()	76,560	50,420	1,019	3,536	28,656	(104,858)	76,201

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、台湾、シンガポール

(2) 北米.....アメリカ

(3) ヨーロッパ.....オランダ

3 会計処理の方法の変更

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。この変更が所在地別セグメント情報の営業利益及び営業損失に与える影響はありません。

(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用しております。この変更が所在地別セグメント情報の営業利益及び営業損失に与える影響は軽微であります。

4 追加情報

平成20年度の法人税法改正に伴い、資産の利用状況等を見直した結果、当社及び国内連結子会社2社の機械装置及び運搬具の一部の資産については、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の短縮を行なっております。この変更が所在地別セグメント情報の営業利益及び営業損失に与える影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,956,945	994,523	195,905	173,611	7,320,986	-	7,320,986
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	494,296	341,271	-	3,508	839,076	(839,076)	-
計	6,451,241	1,335,795	195,905	177,120	8,160,062	(839,076)	7,320,986
営業利益	353,758	70,600	266	14,312	438,938	(114,393)	324,544

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、台湾、シンガポール

(2) 北米.....アメリカ

(3) ヨーロッパ.....オランダ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高(千円)	150,227	1,192,109	133,741	4,436	1,480,516
連結売上高(千円)	-	-	-	-	7,160,524
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.1	16.6	1.9	0.1	20.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ
- (2) アジア.....中国、台湾、マレーシア、シンガポール
- (3) ヨーロッパ.....イギリス、オランダ、フランス
- (4) その他.....上記以外の国又は地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高(千円)	145,863	1,126,527	232,659	6,857	1,511,908
連結売上高(千円)	-	-	-	-	7,320,986
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.0	15.4	3.2	0.1	20.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ
- (2) アジア.....中国、台湾、韓国、インド
- (3) ヨーロッパ.....イギリス、オランダ、フランス
- (4) その他.....上記以外の国又は地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末 (平成21年11月30日)
1株当たり純資産額 1,602.49円	1株当たり純資産額 1,581.11円

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額() 10.37円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 13.64円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	154,972	201,683
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	154,972	201,683
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,946	14,785

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年4月9日

モリト株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモリト株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年12月1日から平成21年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、モリト株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月8日

モリト株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 後藤 紳太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 秦 一三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモリト株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、モリト株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。